

令和6年3月22日判決言渡 同日原本交付 裁判所書記官

令和5年（ワ）第70515号 発信者情報開示請求事件

口頭弁論終結日 令和6年2月15日

判 決

5

原 告 株 式 会 社 グ ル ー ヴ ・ ラ ボ

同 訴 訟 代 理 人 弁 護 士 杉 山 央

10

被 告 エ キ サ イ ト 株 式 会 社

同 訴 訟 代 理 人 弁 護 士 藤 井 康 弘

主 文

1 被告は、原告に対し、別紙発信者情報目録記載の各情報を開示せよ。

15

2 訴訟費用は被告の負担とする。

事 実 及 び 理 由

第1 請求

主文同旨

第2 事案の概要等

20

1 事案の概要

25

本件は、別紙動画目録記載の動画の著作権を有すると主張する原告が、電気通信事業を営む被告に対し、氏名不詳者がファイル共有ネットワークであるBitTorrent（以下「ビットトレント」と表記する。）を使用して別紙動画目録記載の動画（以下「本件動画」という。）の複製物を公衆送信したことで、原告の著作権を侵害したことが明らかであるところ、上記氏名不詳者は、被告が提供する電気通信設備を経由して行ったことから、原告の損害賠償請求権等の行使のた

めに必要であると主張して、特定電気通信役務提供者の損害賠償責任の制限及び発信者情報の開示に関する法律（以下「プロバイダ責任制限法」という。）5条1項所定の発信者情報開示請求権に基づき、上記通信に係る発信者情報の開示を求めた事案である。

5 2 前提事実（当事者間に争いがないか、後掲各証拠及び弁論の全趣旨によって容易に認められる事実。なお、書証は特記しない限り枝番を全て含む。）

(1) 当事者について

原告は、DVDソフト等の製作等を業とする株式会社である（甲18、弁論の全趣旨）。

10 被告は、インターネット接続サービスを提供する株式会社である（弁論の全趣旨）。

(2) 発信者情報の保有について（争いがない）

別紙発信者情報目録記載のIPアドレス及び発信元ポート番号を用いて同目録記載の日時に行われた通信（以下「本件通信」という。）は、被告の電気通信設備を介して行われており、被告は、別紙発信者情報目録記載の各情報を保有している。

(3) ビットトレントの概要等について（甲4から6、9、11）

ビットトレントは、ピアツーピア形式のファイル共有のネットワークである。特定のファイルをダウンロードしようとするユーザー（リーチャー）は、ファイルをダウンロードするためのビットトレントの「クライアントソフト」を自己の端末にインストールした上で、「インデックスサイト」と呼ばれるウェブサイト
20 にアクセスするなどして、目的のファイルの所在等についての情報が記載された「トレントファイル」を取得して自己の端末内のクライアントソフトに読み込むと、同端末は、「トラッカー」と呼ばれる管理サーバと通信を行い、目的のファイル（データ全部のみならず、ピースと呼ばれるデータの一部も含む。
25 以下同じ。）を保有している他のユーザーのIPアドレスを取得して通信を行い、

それらのユーザーと接続した上で、当該ファイルのダウンロードを行うものである。ファイルをダウンロードしたユーザーは、自動的にピアとして「トラッカー」に登録され、他のピアからの要求に応じて当該ファイルを提供してダウンロードさせることになる。

5 なお、ユーザーは、分割されたファイルを複数のピアから取得するが、クライアントソフトは、トレントファイルに記録された各ピースのハッシュや再構築に必要なデータに基づき、各ピースを完全な状態のファイルに復元する。

(4) 原告による調査（甲 1、4、5、9、弁論の全趣旨）

原告は、株式会社 u t s u w a（以下「本件調査会社」という。）に対し、本
10 件動画について、ビットトレントを利用した著作権侵害行為の監視を依頼した。本件調査会社は、インデックスサイト上で本件動画のトレントファイルをダウンロードし、ビットトレントを管理する会社が開発した「 μ T o r r e n t」というクライアントソフト（以下「本件ソフトウェア」という。）を起動して、本件ソフトウェアを用いて当該トレントファイルからダウンロードすることで、
15 本件動画の複製物であるデータのダウンロードを開始し、当該ダウンロード中、本件ソフトウェアにより、調査を行っている端末の画面上にビットトレントに接続して本件動画のデータをアップロード及びダウンロードしているピア（以下「本件発信者」という。）がしたとされる通信に際して割り当てられた I P アドレス及びその日時を表示させ、その画面を画像として記録し、さらに、実際に
20 本件発信者からダウンロードしたファイルを開いて本件動画と比較し、ダウンロードしたデータが本件動画のデータと同一のものであることを確認する方法により調査を行った（以下、この調査を「本件調査」という。）。本件調査の結果、調査を行っている端末の画面には、本件動画のデータをアップロード及びダウンロードしていた際の本件発信者がしたとされる本件通信の日時及びその
25 際に割り当てられた I P アドレスとして、別紙発信者情報目録記載の日時及び I P アドレスが表示された（以下「本件調査結果」という。）。

- (5) 本件動画はいずれも映画の著作物であり、原告が著作権を有している。(甲 2、18、弁論の全趣旨)

3 争点及びこれに対する当事者の主張

本件通信は本件調査会社が本件動画の複製ファイルをダウンロードした際の通信であるといえるか

(原告の主張)

μ T o r r e n t では、データの取得元の I P アドレスを表示させる仕組みを有しているところ、本件ソフトウェアはビットトレントを管理する会社が提供したものであり、ビットトレントを通じて取得した情報を正確に利用者に提供している。また、機械のメカニズムとして取得した内容が不正確である場合や曖昧である場合、ソフトウェア等は止まる。

そして、本件調査の際のキャプチャー画像は、上部が本件調査会社の端末の状況を、下部が本件発信者の端末の状況を示しているが、上部が「ダウンロード中」の表示をしている場合、本件調査会社は本件発信者から現にファイルをダウンロードしていることを示す。また、本件調査会社は、ダウンロードしたファイルのデータが本件動画のデータと同一であることを確認している。

μ T o r r e n t は、その仕様上、本件調査の際のキャプチャー画像で複数の発信者が表示された場合には、いずれの発信者からもダウンロードがされる。

したがって、本件調査結果は信用でき、その本件調査結果によれば、本件調査会社は、本件発信者が違法にアップロードした本件動画の複製ファイルを取得していることは明らかであり、本件通信は本件調査会社が本件動画の複製ファイルをダウンロードした際の通信であるといえる。

(被告の主張)

本件ソフトウェアは、一般社団法人テレコムサービス協会が認定する監視ソフトウェアではなく、信頼性を確認する試験も行われていない。 μ T o r r e n t の機能や表示についても原告の主張を客観的に裏付ける証拠もない。

加えて、本件調査の際のキャプチャー画像の内容をみても「下り速度」の表示がないなど、ダウンロードが進行していないことを示す事情もある。

また、本件調査の際のキャプチャー画像には、対象となる動画について複数の発信者が表示されており、原告が本件動画をダウンロードした相手は、発信者以外の端末からである可能性がある。

したがって、本件通信は本件調査会社が本件動画の複製ファイルをダウンロードした際の通信であるとはいえない。

第3 当裁判所の判断

1 争点について

(1) 本件調査会社が本件ソフトウェアを使用して本件調査をした際に本件ソフトウェアの状況をキャプチャーした画像（甲1）によれば、本件調査の際には本件ソフトウェア上の本件調査会社の端末の状況が「ダウンロード中」であることを示す表示がされているところ、証拠（甲9）によれば、当該表示は、本件調査会社がファイルをダウンロードしていることを示す表示であると認められ、実際に本件動画の複製ファイルのデータがダウンロードされている（甲7、8）。

そして、本件調査会社がした本件調査と類似する調査においては、調査対象となる動画データの約21.3パーセントをダウンロードするのに約50分（甲14）かかったが、その間、対象となる動画に関してピアに割り当てられているものとして表示されたIPアドレスは一度も変化しなかった。前記第2の2(4)のとおりの本件調査の内容からすると、本件調査の際も同様であったと推認することができる。

加えて、証拠（甲1）によれば、本件調査会社が前記キャプチャー画像を記録したのは、本件調査会社の端末が本件動画を継続的にダウンロードしている時であり、また、上記端末の画面には、その時点で本件調査会社の端末に上記ダウンロードに係る送信をしていた者に割り当てられていたIPアドレスが

表示されていたと認められる。

前記第2の2(4)の事実これらの事情を併せ考えれば、本件通信は本件調査会社が本件動画の複製物のファイルをダウンロードした際の通信であると認められる。

5 (2) 被告は、本件ソフトウェアが一般社団法人テレコムサービス協会の認定する監視ソフトウェアではなく、ピアツーピアネットワークの監視を目的としたシステムでないことなどを指摘する。しかし、前記(1)に述べた点に照らせば、これらの事情から直ちに本件ソフトウェアのIPアドレスの表示等の正確性に疑義が生じるとはいえない。

10 また、被告は、本件調査の中で記録された前記のキャプチャー画像の内容に「下り速度」の表示がないことを指摘する。しかし、証拠(甲14)によれば、本件調査会社は、本件調査と同様の調査において、本件調査におけるのと同様の表示状態であったにもかかわらず対象の動画をダウンロードできていることが認められ、これらは本件調査においても同様と認められるから、この点に関する被告の主張は前記認定を左右しない。

15 さらに、被告は、前記キャプチャー画像で複数の発信者が表示されており、本件発信者からダウンロードしていない可能性があると主張するが、証拠(甲28、29)によれば、μTorrentではその仕様上、前記キャプチャー画像に複数の発信者が表示される場合には、そのいずれの発信者からもピースをダウンロードできる仕様になっており、本件調査の際にも本件発信者を含む
20 いずれの発信者からも本件動画をダウンロードしていたことが推認できる。

したがって、被告の主張は採用できない。

2 以上によれば、本件発信者は、本件通信において原告が著作権を有する本件動画の複製物を公衆送信した。著作権法の権利制限事由の存在など著作権侵害の成立を
25 阻却する事由を基礎づける事実も認められず、本件発信者は本件通信により原告の権利を侵害したことが明らかである。

弁論の全趣旨によれば、原告は本件発信者に対して損害賠償請求等をする予定であることが認められる。そのためには、原告に本件通信の発信者情報の開示をする必要があるといえるから、原告には、プロバイダ責任制限法5条1項2号の「正当な理由がある」といえる。

5 第4 結論

以上によれば、原告の請求はいずれも理由があるから、主文のとおり判決する。

東京地方裁判所民事第46部

裁判長裁判官 柴 田 義 明

10

裁判官 杉 田 時 基

15

裁判官 仲 田 憲 史

(別紙動画目録省略)

(別紙)

発信者情報目録

以下の日時に以下の I P アドレス及びポート番号を割り当てられていた契約者の氏名又は名称、住所、電話番号及び電子メールアドレス

5 (以下省略)